



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 アトム
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小澤 俊治
(氏名) 太田 一義
配当支払開始予定日

TEL 052-857-5225
平成25年6月17日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,601	6.0	2,465	33.6	2,529	23.2	921	△14.9
24年3月期	38,306	△1.7	1,845	△5.9	2,052	5.7	1,082	—

(注) 包括利益 25年3月期 999百万円 (△21.9%) 24年3月期 1,280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.99	4.67	8.1	8.8	6.1
24年3月期	5.94	5.41	10.4	7.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,150	11,716	40.2	39.48
24年3月期	28,320	10,969	38.7	35.03

(参考) 自己資本 25年3月期 11,716百万円 24年3月期 10,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,124	△2,312	△1,513	3,502
24年3月期	3,380	△1,321	△1,134	3,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	168	16.8	3.2
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	336	40.1	5.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		42.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,116	5.2	1,274	3.6	1,273	0.5	489	△25.8	2.66
通期	42,400	4.4	2,703	9.6	2,700	6.7	880	△4.4	4.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	168,469,955 株	24年3月期	168,469,955 株
② 期末自己株式数	25年3月期	468,312 株	24年3月期	467,578 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	168,002,205 株	24年3月期	168,002,540 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,593	6.0	2,411	35.4	2,494	25.3	899	△13.6
24年3月期	38,294	△1.7	1,780	△5.1	1,994	7.4	1,041	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	4.85	4.55		
24年3月期	5.70	5.21		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	28,940	11,529	11,529	10,804	39.8	38.36	34.05	
24年3月期	28,116	10,804	10,804		38.4			

(参考) 自己資本 25年3月期 11,529百万円 24年3月期 10,804百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
25年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
26年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
25年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
26年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
25年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
26年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
25年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
26年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
平成25年5月2日(木)・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向で推移しました。12月の政権交代以降は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、デフレ脱却、景気回復の期待から急速に円安、株高が進み、明るい兆しが見える一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在しており、注意が必要な状況が続いております。

当業界におきましても、アベノミクスへの期待から来る、消費マインドの改善により一部で消費回復傾向は見られるものの、雇用情勢、個人所得環境の先行きは不透明であり、外食の節約意識は依然として高く、取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、積極的な出店、業態変更、改装及び不採算店の閉鎖を行い、増収並びに営業利益、経常利益につきましては過去最高となりました。

店舗数につきましては、レストラン事業5店舗、居酒屋事業10店舗、その他の事業5店舗の新規出店及びレストラン事業10店舗、居酒屋事業1店舗、その他の事業5店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は391店舗（直営店373店舗、FC店18店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は406億1百万円（前期比6.0%増）、営業利益は24億65百万円（同33.6%増）、経常利益は25億29百万円（同23.2%増）となり、当期純利益は9億21百万円（同14.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店5店舗（「にぎりの徳兵衛」2店舗、「カルビ大将」2店舗、「ステーキ宮」1店舗）をオープンし、業態変更を12店舗（「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗、「にぎりの徳兵衛」から「ステーキ宮」へ1店舗、「カルビ大将」から「ステーキ宮」へ3店舗、「えちぜん」から「ステーキ宮」へ4店舗、「味のگانこ炎」から「ステーキ宮」へ2店舗、「暖や」から「カルビ大将」へ1店舗）、改装を4店舗（「ステーキ宮」2店舗、「カルビ大将」2店舗）、不採算店10店舗（「ステーキ宮」1店舗、「味のگانこ炎」1店舗、「がんこ亭」1店舗、「かつ時」1店舗、「濱ふうふう」1店舗、「アトムボーイ」1店舗、「廻転アトムボーイ」1店舗、「海鮮アトムボーイ」1店舗、「四天王」1店舗、「えちぜん」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は222店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は245億47百万円となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新店10店舗（「寧々家」5店舗、「いろはにほへと」5店舗）をオープンし、業態変更を6店舗（「暖」から「寧々家」へ5店舗、「M's ダイニング」から「寧々家」へ1店舗）、改装を1店舗（「暖や」）、不採算店1店舗（「北海道」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は115店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は119億81百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、新店5店舗（「時遊館」）をオープンし、業態変更FC店2店舗（「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」）、改装を2店舗（「時遊館」1店舗、FC店「にぎりの徳兵衛」1店舗）、不採算店1店舗（「W i l l B e」）及びFC店4店舗（「廻転アトムボーイ」1店舗、「アトムボーイ」1店舗、「カルビ大将」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は54店舗（直営店36店舗、FC店18店舗）となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は40億72百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済を取り巻く環境は回復の兆しはあるものの依然として厳しい状況にあり、当社グループとしましては、お客様により安心で満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービス、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

新規出店につきましては15店舗を計画しており、通期の業績につきましては、売上高は424億円、営業利益は27億3百万円、経常利益は27億円、当期純利益は8億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加し、291億50百万円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したものの現金及び預金並びに有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、174億33百万円となりました。これは主にリース債務の増加及び借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、117億16百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は40.2%、1株当たり純資産は39円48銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は35億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億24百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（17億21百万円）、減価償却費の計上（18億15百万円）及び減損損失の計上（5億59百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億12百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（21億57百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（3億91百万円）及び敷金及び保証金の回収による収入（4億37百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億13百万円となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出（6億85百万円）、長期借入金の返済による支出（31億26百万円）及び長期借入れによる収入（25億50百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	38.7	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	194.7	329.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.0	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績状況も考慮し、普通配当1株当たり2円の期末配当を行うことを本日の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ステーキ、居酒屋、回転寿司、焼肉、和食、洋食、とんかつ、しゃぶしゃぶ、インターネットカフェ、カラオケおよびラーメン店などの飲食等チェーン店舗を、主に中部地区、東北地区および北関東地区において、直営およびフランチャイズ展開しております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の子会社16社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の株式127,152千株（議決権比率75.7%）を保有しております。

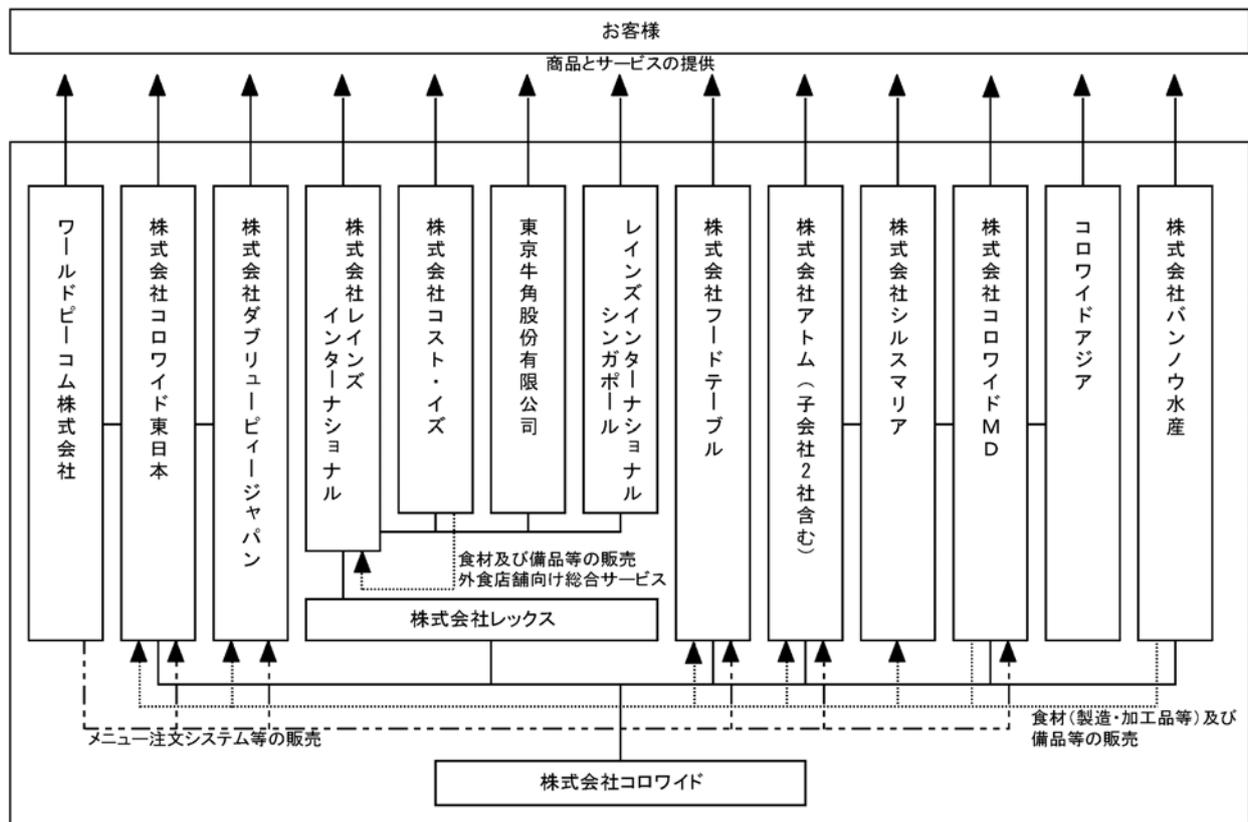
なお、当社グループのセグメントの概要は次に記載のとおりであります。

当社…………… レストラン事業：ステーキ・回転寿司・焼肉・和食・洋食・とんかつ・しゃぶしゃぶ・
ラーメン店等の店舗経営

居酒屋事業：居酒屋の店舗経営

その他：カラオケ・インターネットカフェの店舗経営、フランチャイズ店への
経営指導

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストラン事業で「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「海鮮アトムボーイ」、「がんこ炎」、「カルビ大将」等、居酒屋事業で「寧々家」、「NIJYU-MARU」、「甘太郎」、「北海道」、「いろはにほへと」等、その他で「時遊館」、「Wi l l B e」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

「すべてはお客様と社員のために」を経営理念とし、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることとあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び総資産利益率(ROA)を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

中期目標として、売上高経常利益率6%以上の維持を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ①マーチャンダイジング機能の強化
- ②グループ経営の効率化
- ③本部機能の強化
- ④店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

飲食業経験者および準社員（パート・アルバイト）の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

② 安全・安心な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安全、安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

③ 主力業態の地域拡大と出店数の増大

ステーキ宮を中心とした主力業態の地域拡大及び出店数増大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203	3,502
売掛金	375	444
たな卸資産	276	275
繰延税金資産	750	871
その他	574	682
流動資産合計	5,180	5,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,440	25,694
減価償却累計額	△16,461	△16,355
建物及び構築物（純額）	8,979	9,339
土地	3,886	3,872
リース資産	2,387	3,355
減価償却累計額	△785	△1,275
リース資産（純額）	1,602	2,080
建設仮勘定	1	46
その他	2,952	2,869
減価償却累計額	△2,581	△2,528
その他（純額）	370	341
有形固定資産合計	14,840	15,678
無形固定資産	178	162
投資その他の資産		
投資有価証券	753	863
敷金及び保証金	5,046	4,988
繰延税金資産	2,133	1,464
その他	387	328
貸倒引当金	△198	△110
投資その他の資産合計	8,121	7,532
固定資産合計	23,140	23,374
資産合計	28,320	29,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091	2,204
1年内償還予定の転換社債	—	2,200
1年内返済予定の長期借入金	2,981	2,185
未払金	2,224	2,033
リース債務	542	675
未払法人税等	192	340
賞与引当金	87	136
ポイント引当金	54	47
店舗閉鎖損失引当金	39	58
販売促進引当金	87	88
資産除去債務	64	122
その他	161	324
流動負債合計	8,526	10,416
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,200	—
長期借入金	3,529	3,749
預り保証金	760	696
リース債務	1,389	1,740
債務保証損失引当金	10	3
資産除去債務	620	580
その他	314	247
固定負債合計	8,824	7,017
負債合計	17,351	17,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	6,016	6,016
利益剰余金	2,210	2,880
自己株式	△187	△188
株主資本合計	11,012	11,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	34
繰延ヘッジ損益	△2	—
その他の包括利益累計額合計	△43	34
純資産合計	10,969	11,716
負債純資産合計	28,320	29,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,306	40,601
売上原価	12,241	12,944
売上総利益	26,064	27,657
販売費及び一般管理費		
販売手数料	766	680
従業員給料及び賞与	3,643	3,768
賞与引当金繰入額	87	136
その他の人件費	6,218	6,514
退職給付費用	59	60
賃借料	4,042	4,138
減価償却費	1,564	1,769
販売促進引当金繰入額	87	88
その他の販売費	7,749	8,033
販売費及び一般管理費合計	24,219	25,191
営業利益	1,845	2,465
営業外収益		
受取利息	24	22
手数料収入	18	21
不動産賃貸料	486	483
貸倒引当金戻入額	101	28
その他	191	98
営業外収益合計	822	654
営業外費用		
支払利息	239	226
不動産賃貸原価	337	350
その他	38	14
営業外費用合計	614	590
経常利益	2,052	2,529
特別利益		
固定資産売却益	15	3
受取補償金	—	48
受取保険金	15	—
特別利益合計	30	52

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	268	224
減損損失	819	559
貸借契約解約損	16	16
投資有価証券評価損	200	1
その他	153	58
特別損失合計	1,464	859
税金等調整前当期純利益	618	1,721
法人税、住民税及び事業税	158	295
法人税等調整額	△622	504
法人税等合計	△464	799
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	921
当期純利益	1,082	921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	74
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益合計	197	77
包括利益	1,280	999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	999
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,973	2,973
当期末残高	2,973	2,973
資本剰余金		
当期首残高	6,016	6,016
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,016	6,016
利益剰余金		
当期首残高	1,211	2,210
当期変動額		
剰余金の配当	△84	△252
当期純利益	1,082	921
当期変動額合計	998	669
当期末残高	2,210	2,880
自己株式		
当期首残高	△187	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△187	△188
株主資本合計		
当期首残高	10,014	11,012
当期変動額		
剰余金の配当	△84	△252
当期純利益	1,082	921
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	998	669
当期末残高	11,012	11,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△227	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	74
当期変動額合計	187	74
当期末残高	△40	34
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	△2	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△240	△43
当期変動額		
当期変動額合計	197	77
当期末残高	△43	34
純資産合計		
当期首残高	9,773	10,969
当期変動額		
剰余金の配当	△84	△252
当期純利益	1,082	921
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	77
当期変動額合計	1,195	747
当期末残高	10,969	11,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618	1,721
減価償却費	1,611	1,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△17
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△214	—
受取利息及び受取配当金	△36	△39
支払利息	239	226
固定資産除却損	268	224
賃貸借契約解約損	16	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	200	1
減損損失	819	559
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	△68
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	213	113
その他	227	△59
小計	3,749	4,494
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△241	△232
法人税等の支払額	△141	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,380	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,600	△2,157
有形固定資産の売却による収入	118	28
貸付金の回収による収入	11	3
敷金及び保証金の差入による支出	△244	△391
敷金及び保証金の回収による収入	555	437
その他	△161	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△402	△685
長期借入れによる収入	2,343	2,550
長期借入金の返済による支出	△2,990	△3,126
配当金の支払額	△84	△250
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△1,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924	298
現金及び現金同等物の期首残高	2,279	3,203
現金及び現金同等物の期末残高	3,203	3,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の主に食事を提供する業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、N I J Y U - M A R U等の主に酒類を提供する業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	23,207	11,234	3,864	—	38,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	585	△585	—
計	23,207	11,234	4,450	△585	38,306
セグメント利益	1,350	1,283	1,022	△1,810	1,845
セグメント資産	8,441	5,213	3,547	11,118	28,320
その他の項目					
減価償却費	806	405	298	55	1,564
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,511	937	605	31	3,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、W i l l B e等のカラオケ、インターネットカフェ及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,810百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,118百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額55百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	レストラン	居酒屋	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	24,547	11,981	4,072	—	40,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	616	△616	—
計	24,547	11,981	4,688	△616	40,601
セグメント利益	1,758	1,241	1,143	△1,677	2,465
セグメント資産	8,692	5,704	3,659	11,093	29,150
その他の項目					
減価償却費	896	495	332	44	1,769
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613	1,045	628	17	3,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、時遊館、W i l l B e等のカラオケ、インターネットカフェ及び宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,677百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,093百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額44百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	35円03銭	1株当たり純資産額	39円48銭
1株当たり当期純利益金額	5円94銭	1株当たり当期純利益金額	4円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,082	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	998	837
期中平均株式数(千株)	168,002	168,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	103	56
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(19)	(20)
(うち累積型配当優先株式)	(84)	(36)
普通株式増加数(千株)	35,562	23,666
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(14,666)	(14,666)
(うち累積型配当優先株式)	(20,895)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式

(重要な後発事象)

該当事項はありません。